

取組項目	事業名	実施主体	事業の目的	平成27年度の主な活動内容					目標・指標					実施結果の分析と今後の対策	評価コメント	評価点																																							
				H23	H24	H25	H26	H27	H26	H27	H28	H29	H30																																										
1 孤独から要 支援者を守る ための取 組み	話し相手ボ ランティア事 業	49 社協	<p>話し相手となるボランティアが独居高齢者を訪問することにより、高齢者の孤独感や不安を解消する。</p> <p>①話し相手ボランティアの派遣 ・派遣希望者や介護事業所(ケアマネ)等からの依頼を受け、コーディネーターと地区担当職員が訪問して本人の状況等を把握した後、養成講座を受講した登録ボランティアを調整して派遣 ・ボランティアは希望された方の自宅等を訪問し、話を聴いたり、世間話などを一緒に楽しむ。その際、対象者の様子に気になる点があれば社協やボランティアセンターに報告</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>項目</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">依頼者数</td> <td>新規★</td> <td>3人</td> <td>5人</td> <td>4人</td> <td>6人</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>年間</td> <td>25人</td> <td>21人</td> <td>23人</td> <td>19人</td> <td>23人</td> </tr> <tr> <td>3.31時点</td> <td>16人</td> <td>19人</td> <td>13人</td> <td>12人</td> <td>16人</td> </tr> <tr> <td>登録ボランティア数★</td> <td>85人</td> <td>92人</td> <td>79人</td> <td>70人</td> <td>42人</td> </tr> <tr> <td>実際に活動しているボランティア数</td> <td>30人</td> <td>26人</td> <td>14人</td> <td>18人</td> <td>20人</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">※平成28年3月末時点</p> <p>・依頼者数(12人⇒16人) →新規依頼者11人、派遣中止7人、合計4人増 →取消理由:入院、引越、認知症の進行 ・登録ボランティア数(70人⇒42人) →新規登録者11人、登録取消39人、合計28人減 →取消理由:仕事など他の活動による多忙、高齢化、子育て ※全登録者に更新の確認を行った結果、39人が活動できる状態にないことが発覚した。</p> <p>②広報・周知 ・地区民児協定例会、ふれあいサロン、食事サービスでの事業説明、チラシ配布 ・ポラセンだよりに掲載 ・ケアマネジャー連絡協議会ブロック研修会</p> <p>③養成講座★ ・開催実績…平成28年2月4日(木) 場所:させぼ市民活動交流プラザ 参加者20人 ・内容…「ボランティア活動について」「高齢者の特性、コミュニケーションの取り方について」など ・講師…佐世保市社会福祉協議会地域福祉課・在宅介護課職員</p> <p>④フォローアップ研修会 ・開催実績…平成28年1月9日(土) 場所:させぼ市民活動交流プラザ 参加者21人 ・内容…認知症サポーター養成講座</p> <p>⑤話し相手ボランティア定例会 ・開催実績…11回/毎月第2土曜日 参加者:延べ131人 ・内容…消費者生活センターからの情報提供、ふれあいネットワーク、ふれあいいきいきサロン、成年後見制度などの説明、ボランティア同士の情報交換など</p>	項目	H23	H24	H25	H26	H27	依頼者数	新規★	3人	5人	4人	6人	11人	年間	25人	21人	23人	19人	23人	3.31時点	16人	19人	13人	12人	16人	登録ボランティア数★	85人	92人	79人	70人	42人	実際に活動しているボランティア数	30人	26人	14人	18人	20人	新規依頼者数	目標値 (累計)	5人 (18人)	5人 (23人)	5人 (28人)	5人 (33人)	5人 (38人)	実績値 (累計)	6人 (12人)	11人 (16人)				<p>○新規依頼者数が目標以上に増加 →包括支援センター等のケアマネジャーからの依頼が増加(新規4件) →包括ケア会議やケアマネジャー研修会での事業説明やチラシの配付による効果と考えられる。 →引き続きケアマネジャーを通じたアプローチを行う。また、新たな広報先として通所介護事業所への事業説明やチラシ配布を行う。</p> <p>○登録ボランティア数が減少 →年度当初に全ての登録者に更新の確認を行った結果、家族の介護等の都合により39名の登録取消があった。 →登録者の急激な減少を取り戻すために、平成28年度は、養成講座を年2回、登録者の少ない北部地域および合併地域で開催する。 →受講者に確実に登録してもらうため、受講証明書を発行し、意識付けを行う。</p> <p>○話し相手ボランティアの名称について →名称に抵抗があるのではとの意見をいただいていた。 →この名前がある程度浸透しているため、愛称『笑顔の定期便』を付け、より馴染んでもらうようにしている。</p> <p>○民生委員による訪問活動回数が活発化している中で、本事業の意義や対象者の掘り起し、適正なボランティア数について研究・検討していただきたい。</p>	3
				項目	H23	H24	H25	H26	H27																																														
				依頼者数	新規★	3人	5人	4人	6人		11人																																												
					年間	25人	21人	23人	19人	23人																																													
					3.31時点	16人	19人	13人	12人	16人																																													
				登録ボランティア数★	85人	92人	79人	70人	42人																																														
				実際に活動しているボランティア数	30人	26人	14人	18人	20人																																														
				養成講座実施回数	目標値	1回	1回	1回	1回	1回	実績値	1回	1回																																										
					達成度	100%	100%																																																
				新規登録ボランティア数	目標値 (累計)	15人 (84人)	15人 (99人)	15人 (114人)	15人 (129人)	15人 (144人)	実績値 (累計)	2人 (70人)	11人 (42人)																																										
	達成度	13%	73%																																																				
達成度平均値													91%																																										

取組項目	事業名	ページ	実施主体	事業の目的	平成27年度の主な活動内容										目標・指標					実施結果の分析と今後の対策	評価コメント	評価点																																																																																		
					●資金貸付 ・貸付実績 (単位:件、千円)										【参考】 貸付件数	H26	H27	H28	H29				H30																																																																																	
項目		H23		H24		H25		H26		H27		件数	金額	件数						金額	件数	金額		件数	金額	件数	金額																																																																													
2 要支援者を 資金的に支 援するため の取組み	佐世保市福 祉資金貸付 事業	50	社協	少額短期の 資金貸付に よる一時的 資金需要の 補完や、課 題解決に向 けたアドバ イスや多制 度へのあっ せんを行う ことにより、 困窮者の自 立を支援す る。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">項目</th> <th colspan="2">H23</th> <th colspan="2">H24</th> <th colspan="2">H25</th> <th colspan="2">H26</th> <th colspan="2">H27</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般世帯</td> <td>138</td> <td>3,605</td> <td>115</td> <td>3,370</td> <td>127</td> <td>3,328</td> <td>110</td> <td>3,148</td> <td>106</td> <td>2,550</td> </tr> <tr> <td>生保申請中の世帯</td> <td>184</td> <td>3,568</td> <td>151</td> <td>2,920</td> <td>146</td> <td>2,850</td> <td>140</td> <td>2,730</td> <td>165</td> <td>3,260</td> </tr> <tr> <td>生保受給中の世帯</td> <td>140</td> <td>3,241</td> <td>140</td> <td>3,207</td> <td>138</td> <td>3,062</td> <td>96</td> <td>2,109</td> <td>111</td> <td>2,363</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>462</td> <td>10,414</td> <td>406</td> <td>9,497</td> <td>411</td> <td>9,240</td> <td>346</td> <td>7,987</td> <td>382</td> <td>8,173</td> </tr> </tbody> </table> <p>・相談対応時に生活困窮者自立支援事業の担当者も同席し、資金の貸付だけでなく、他制度やサービスの紹介等、生活全般の助言や支援を行った(287件)。そのうち、就労に繋がったもの(9件)、課題の改善が見られたもの(28件)、生活保護の申請に繋がったもの(51件)。</p> <p>・単位民児協での事業説明を行い、事業の周知を図った(1箇所)</p>										項目		H23		H24		H25		H26		H27		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	一般世帯	138	3,605	115	3,370	127	3,328	110	3,148	106	2,550	生保申請中の世帯	184	3,568	151	2,920	146	2,850	140	2,730	165	3,260	生保受給中の世帯	140	3,241	140	3,207	138	3,062	96	2,109	111	2,363	合計	462	10,414	406	9,497	411	9,240	346	7,987	382	8,173	【参考】 貸付件数	346件	382件						○リーマンショック以後の景気回復に伴い、貸付件数は減少傾向にある。 →H27年度は、生活困窮者自立相談支援事業での支援により生活保護に繋がるケースがあり、貸付実績が増加したことに影響していると考えられる。 →生活困窮者自立相談支援事業とセットで取り組むことにより、効果は向上したと考えられる。	○同様の内容での継続が適当	3											
	項目		H23		H24		H25		H26		H27																																																																																													
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額																																																																																													
一般世帯	138	3,605	115	3,370	127	3,328	110	3,148	106	2,550																																																																																														
生保申請中の世帯	184	3,568	151	2,920	146	2,850	140	2,730	165	3,260																																																																																														
生保受給中の世帯	140	3,241	140	3,207	138	3,062	96	2,109	111	2,363																																																																																														
合計	462	10,414	406	9,497	411	9,240	346	7,987	382	8,173																																																																																														
	長崎県生活 福祉資金貸 付事業	51	社協	一定期間の 生活資金や 特定目的の 費用負担に 対する貸付 により、困窮 者の自立を 支援する。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">項目</th> <th colspan="2">H23</th> <th colspan="2">H24</th> <th colspan="2">H25</th> <th colspan="2">H26</th> <th colspan="2">H27</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>臨時特例つなぎ資金</td> <td>14</td> <td>1,400</td> <td>12</td> <td>1,130</td> <td>9</td> <td>878</td> <td>2</td> <td>200</td> <td>1</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>総合支援資金</td> <td>49</td> <td>10,403</td> <td>29</td> <td>6,201</td> <td>13</td> <td>2,842</td> <td>1</td> <td>195</td> <td>7</td> <td>1,551</td> </tr> <tr> <td>教育支援資金</td> <td>150</td> <td>72,880</td> <td>198</td> <td>104,037</td> <td>122</td> <td>56,124</td> <td>115</td> <td>66,606</td> <td>135</td> <td>73,694</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>44</td> <td>36,790</td> <td>39</td> <td>30,961</td> <td>38</td> <td>20,656</td> <td>23</td> <td>20,611</td> <td>42</td> <td>40,757</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>257</td> <td>121,473</td> <td>278</td> <td>142,329</td> <td>182</td> <td>80,500</td> <td>141</td> <td>87,612</td> <td>185</td> <td>116,102</td> </tr> </tbody> </table> <p>※臨時特例つなぎ資金は、住居のない離職者に対して、公的給付金等の交付を受けるまで生活費を貸し付ける。上限10万円。 ※総合支援資金は、離職者に対する、生活再建のための貸し付け。単身世帯は月額150,000円以内、二人以上世帯は月額200,000円以内、最長で12カ月以内。公的給付(住居確保給付金を除く)を受けることができる場合は対象外。 ※教育支援資金は高校以上の学校への就学費用、その他には、障害者自動車購入費・住宅整備費・住宅転賃費等がある。</p> <p>・相談対応時に生活困窮者自立支援事業の担当者も同席し、資金の貸付だけでなく、他制度やサービスの紹介等、生活全般の助言や支援を行った(287件)。そのうち、就労に繋がったもの(9件)、課題の改善が見られたもの(28件)、生活保護の申請に繋がったもの(51件)。</p> <p>・単位民児協での事業説明を行い、事業の周知を図った(1箇所)</p>										項目		H23		H24		H25		H26		H27		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	臨時特例つなぎ資金	14	1,400	12	1,130	9	878	2	200	1	100	総合支援資金	49	10,403	29	6,201	13	2,842	1	195	7	1,551	教育支援資金	150	72,880	198	104,037	122	56,124	115	66,606	135	73,694	その他	44	36,790	39	30,961	38	20,656	23	20,611	42	40,757	合計	257	121,473	278	142,329	182	80,500	141	87,612	185	116,102	【参考】 貸付件数	141件	185件						○臨時特例つなぎ資金は、住居のない離職者を対象とした公的給付や貸付を受けるまでのつなぎ資金 →景気回復に連動し、貸付件数が減少していると考えられる。 ○総合支援資金は、離職者を対象とし、就労による収入を得て生活が安定するまでの中長期的な生活資金を貸し付けるもの →生活困窮者自立相談支援事業との連携による対応が、貸付件数の増加に影響していると考えられる。 →生活困窮者自立相談支援事業とセットで取り組むことにより、効果は向上したと考えられる。	○同様の内容での継続が適当	3
項目		H23		H24		H25		H26		H27																																																																																														
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額																																																																																													
臨時特例つなぎ資金	14	1,400	12	1,130	9	878	2	200	1	100																																																																																														
総合支援資金	49	10,403	29	6,201	13	2,842	1	195	7	1,551																																																																																														
教育支援資金	150	72,880	198	104,037	122	56,124	115	66,606	135	73,694																																																																																														
その他	44	36,790	39	30,961	38	20,656	23	20,611	42	40,757																																																																																														
合計	257	121,473	278	142,329	182	80,500	141	87,612	185	116,102																																																																																														
					<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">項目</th> <th colspan="2">H23</th> <th colspan="2">H24</th> <th colspan="2">H25</th> <th colspan="2">H26</th> <th colspan="2">H27</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>臨時特例つなぎ資金</td> <td>14</td> <td>1,400</td> <td>12</td> <td>1,130</td> <td>9</td> <td>878</td> <td>2</td> <td>200</td> <td>1</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>総合支援資金</td> <td>49</td> <td>10,403</td> <td>29</td> <td>6,201</td> <td>13</td> <td>2,842</td> <td>1</td> <td>195</td> <td>7</td> <td>1,551</td> </tr> <tr> <td>教育支援資金</td> <td>150</td> <td>72,880</td> <td>198</td> <td>104,037</td> <td>122</td> <td>56,124</td> <td>115</td> <td>66,606</td> <td>135</td> <td>73,694</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>44</td> <td>36,790</td> <td>39</td> <td>30,961</td> <td>38</td> <td>20,656</td> <td>23</td> <td>20,611</td> <td>42</td> <td>40,757</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>257</td> <td>121,473</td> <td>278</td> <td>142,329</td> <td>182</td> <td>80,500</td> <td>141</td> <td>87,612</td> <td>185</td> <td>116,102</td> </tr> </tbody> </table> <p>※臨時特例つなぎ資金は、住居のない離職者に対して、公的給付金等の交付を受けるまで生活費を貸し付ける。上限10万円。 ※総合支援資金は、離職者に対する、生活再建のための貸し付け。単身世帯は月額150,000円以内、二人以上世帯は月額200,000円以内、最長で12カ月以内。公的給付(住居確保給付金を除く)を受けることができる場合は対象外。 ※教育支援資金は高校以上の学校への就学費用、その他には、障害者自動車購入費・住宅整備費・住宅転賃費等がある。</p> <p>・相談対応時に生活困窮者自立支援事業の担当者も同席し、資金の貸付だけでなく、他制度やサービスの紹介等、生活全般の助言や支援を行った(287件)。そのうち、就労に繋がったもの(9件)、課題の改善が見られたもの(28件)、生活保護の申請に繋がったもの(51件)。</p> <p>・単位民児協での事業説明を行い、事業の周知を図った(1箇所)</p>										項目		H23		H24		H25		H26		H27		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	臨時特例つなぎ資金	14	1,400	12	1,130	9	878	2	200	1	100	総合支援資金	49	10,403	29	6,201	13	2,842	1	195	7	1,551	教育支援資金	150	72,880	198	104,037	122	56,124	115	66,606	135	73,694	その他	44	36,790	39	30,961	38	20,656	23	20,611	42	40,757	合計	257	121,473	278	142,329	182	80,500	141	87,612	185	116,102	【参考】 貸付金額	7,987千円	8,173千円						○教育支援資金やその他の資金の中の技能取得費は、就学先や就学期間の違いがあり、件数と金額が比例して増減するものではない。本制度は目的別の資金貸付であり、件数や金額をもって比較や評価をすることは難しい。 ○対象者が地域の困窮者であることから、民生委員を通じたスクリーニングによる対象者把握は適切である。また、社協だより・HP等による広報や生活困窮者自立相談支援事業との連携も行っている。 →引き続き同様の手段で周知		
項目		H23		H24		H25		H26		H27																																																																																														
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額																																																																																													
臨時特例つなぎ資金	14	1,400	12	1,130	9	878	2	200	1	100																																																																																														
総合支援資金	49	10,403	29	6,201	13	2,842	1	195	7	1,551																																																																																														
教育支援資金	150	72,880	198	104,037	122	56,124	115	66,606	135	73,694																																																																																														
その他	44	36,790	39	30,961	38	20,656	23	20,611	42	40,757																																																																																														
合計	257	121,473	278	142,329	182	80,500	141	87,612	185	116,102																																																																																														

取組項目	事業名	ページ	実施主体	事業の目的	平成27年度の主な活動内容					目標・指標	実施結果の分析と今後の対策					評価コメント	評価点																						
					H26	H27	H28	H29	H30		H26	H27	H28	H29	H30																								
2 要支援者を 資金的に支 援するため の取組み	生活困窮者 自立支援事 業	55	社協	<p>困窮者が生活保護に至る前の段階で、経済的困窮や社会的孤立から脱却できるような支援を行う。</p> <p>●生活困窮者自立相談支援事業 ・平成26年度の生活困窮者自立促進支援モデル事業を経て、平成27年4月施行された「生活困窮者自立支援法」に基づき市から委託された事業</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">項目</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">受付相談件数</td> <td>408</td> <td>664</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">対 応 状 況</td> <td>本事業による支援★ (社協の担当相談支援員による継続的な支援を行う)</td> <td>58</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>他機関・制度へのつなぎ (生活保護、貸付制度、障がい福祉課などへつなぐ)</td> <td>181</td> <td>332</td> </tr> <tr> <td>情報提供 (事業内容、制度、相談窓口などの情報提供を行う)</td> <td>169</td> <td>245</td> </tr> </tbody> </table> <p>《他事業との連携による支援の一例》 ※件数は複数カウントあり ・食糧物資緊急支給事業(2件) あらゆる公的給付が使えず、生命維持のため緊急の支援が必要な困窮者(ホームレス等)に対し、最終的な支援として食糧を提供するもの。(※2件とも生活保護の決定により支援終了) ・住居確保給付金支給事業(11件) 離職者であって就労能力及び就労意欲のある人で、住宅を喪失しているまたは喪失するおそれがある人を対象として住宅費を支給するもの。 ・学習支援事業(8件) 生活に困窮している世帯を対象に学習支援をするもの。中学生を対象にした勉強会での学習支援員による指導や、小学1年生から中学3年生の本人及び保護者に対する家庭教育の相談支援を行う。 ・居場所づくり事業(5人) 生困事業から派生した事業。エンパワメントが低下した対象者がピア同士の触れ合い・社会貢献活動・技能習得を通して、社会復帰(就労開始・孤立解消)を目指すための『心のリハビリ』的役割を担うもの。平成27年4月～平成28年3月まで計43回実施、活動内容は「くつろぎ活動」「社会参加活動(作品製作)」。(※5人中3人が就労(一般就労1名・中間的就労2人)につながった。)</p> <p>《支援による変化の一例》 ※件数は複数カウントあり ・就労等による増収(16件) 住居確保給付金の窓口相談対応、ハローワーク担当相談員による就労支援や職業訓練(求職者支援制度及び教育訓練給付制度)へのつなぎ等を行った結果、就労・増収に至ったもの。 ・住居の確保(20件) 住居確保給付金の相談対応、保証人不要物件の情報提供、不動産業者への同行・状況説明等を行った結果、住居の確保に至ったもの。必要に応じて、住居確保の際の生活福祉資金(住居移転費)を活用や転居後の緊急食糧物資事業の適用をし、速やかに生活保護へつなぐことで、ただちに就労等による自立が困難と思われる対象者の生活の安定を図った。 ・医療機関受診開始(14件) 病識がない・医療拒否が見られる対象者の受診同行、医療機関との調整、医療費捻出のため貸付制度の活用等を行った結果、医療機関受診に至ったもの。 ・ごみ屋敷の改善(1件) 介護保険住宅改修費と生活福祉資金貸付事業を活用し、ゴミ屋敷状態の家屋の改修を行い、安全で清潔な生活環境の整備を図ったもの。</p>	項目		H26	H27	受付相談件数		408	664	対 応 状 況	本事業による支援★ (社協の担当相談支援員による継続的な支援を行う)	58	87	他機関・制度へのつなぎ (生活保護、貸付制度、障がい福祉課などへつなぐ)	181	332	情報提供 (事業内容、制度、相談窓口などの情報提供を行う)	169	245	新規対応ケース	目標値 (累計)	10件 (10件)	3件 (13件)	3件 (16件)	3件 (19件)	3件 (22件)	<p>○就労等による増収の増加(H26:8件→H27:16件) →住居確保給付金支給事業や学習支援事業、ハローワークの就労自立促進事業との連携により、家計負担軽減や就労につながり増収に至った。 →継続して実施。</p> <p>○受付相談件数の増加(H26:408件→H27:664件) →潜在的困窮把握(積極的なアウトリーチ、住民や関係機関への制度周知)の成果。多様な課題に対する支援を通じて多岐にわたる関係機関との連携を深める中で、本事業の周知が進み、関係機関からの相談が増加したと考えられる。 →積極的なアウトリーチや関係機関との連携による支援を継続する。周知活動も継続して実施。 また、周知活動や支援を通じて他機関や地域と連携し、生活困窮者の見守りや把握の体制づくりに努める。</p>	実績値 (累計)	58件 (58件)	87件 (145件)					○さらなるスキルアップを目指し、継続して取り組んでいただきたい。	5
					項目		H26	H27																															
					受付相談件数		408	664																															
対 応 状 況	本事業による支援★ (社協の担当相談支援員による継続的な支援を行う)	58	87																																				
	他機関・制度へのつなぎ (生活保護、貸付制度、障がい福祉課などへつなぐ)	181	332																																				
	情報提供 (事業内容、制度、相談窓口などの情報提供を行う)	169	245																																				
達成度	100%	100%						達成度平均値																															
										100%																													

取組項目	事業名	実施主体	事業の目的	平成27年度の主な活動内容	目標・指標	H26	H27	H28	H29	H30	実施結果の分析と今後の対策	評価コメント	評価点
						目標値(累計)	実績値(累計)	達成度	目標値(累計)	実績値(累計)			
3 要支援者の権利を擁護するための取組み	成年後見制度の推進	59 社協	社協が法人として本人の法律行為を行うと同時に、市民後見人を養成する。	①法人後見新規受任件数 ・新規受任件数・・・6人★ ・運営委員会開催数・・・6回 ※成年後見制度に関する相談対応件数・・・33件 ②市民後見人新規養成者数 ・H27には市民後見人の養成を行っていないが、計画に先行して平成25年度に実施し、15名が全日程を修了している。 ③周知活動 ・地域包括支援センター・居宅介護支援事業所・相談支援事業所へのパンフレット配布。 ・居宅介護支援事業所の研修会での説明(1か所)、社協居宅介護支援事業所合同研修会の説明を実施。	法人後見新規受任件数	10件 (10件)	15件 (25件)	15件 (40件)	15件 (55件)	15件 (60件)	○佐世保管内の申立て件数が非公表であり、受任件数(受任率)の評価は困難。 ○成年後見制度について、関係機関や市民に周知されつつあるようだが、さらに周知を図る必要がある。 →新たに居宅介護支援事業所や相談支援事業所へのパンフレット配布を行い周知を図る。 ○市民後見人養成については、佐世保市社協で平成25年度に15名の養成を行っており、計画を先行している。 →平成30年度までに25名を養成することを目標としており、現時点では不足はない。	○引き続き、制度の周知について、努力していただきたい。	2
					市民後見人新規養成者数	5人 (5人)	5人 (10人)	5人 (15人)	5人 (20人)	5人 (25人)			
4 包括的・継続的な生活支援	生活支援に係るケースマネジメント	61 社協	自立困難、あるいは環境・精神が安定状態でない方を、多職種連携の中で地域生活に結び付けることによる、地域包括ケアシステムにおける生活支援の充実を図る。	●生活困窮者自立相談支援事業や日常生活自立支援事業に対応している。 ・生困事業:87件、日自事業:128件 ※内、重複3件 ・生困事業、日自事業ともに、行政や包括支援センター、医療機関などの関係機関からの相談が増加している。 生困事業:H26年度 45件 → H27年度 122件 日自事業:H26年度117件 → H27年度 133件 ・いずれの事業とも医療、包括支援センター、事業所などによる多職種ケースカンファレンスの実績も、相談件数、及び継続支援件数の増加により増えている。 H26年度 115件 → H27 716件 ・その他、実施内容は、生活困窮者自立支援事業、日常生活自立支援事業に記載のとおり	【参考】 生困事業、日自事業による対応件数	187件 ※生困事業 58件 ※日自事業 132件 (うち、重複3件)	215件 ※生困事業 87件 ※日自事業 128件 (うち、重複3件)				○相談件数、ケースカンファレンス実施回数ともに増加 →生活困窮者自立相談支援事業、日常生活自立支援事業による要支援者への対応や多機関との連携が進展した。 →より多くの要支援者、より多くの関係機関との接触が職員のスキルアップにつながっている。 →今後も出来る限り多くのケースに対応し、地域で必要とされる組織となるよう引き続き努力を積み重ねる。	○同様の内容での継続が適当	4
					【参考】 民生委員・児童委員からの相談件数 ※生困事業	38件	24件						
5 命を守る取組み	緊急時連絡カード配付事業	66 市	緊急時に適切な対応がなされるよう、緊急時連絡カードを配付する。	・導入初年度に関係者へ一斉配付し、以降は必要に応じて、中央保健福祉センター1階受付、関係課窓口、本庁1階受付、各支所等への補充を行っている。 ・広報させばへの記事掲載(5月号、11月号)。 ・当初は業者に委託して作成していたが、保健福祉政策課で随時作成できるようにした。	【参考】 配布枚数 ・平成23年度・・・33,530枚 ・平成24年度・・・1,810枚 ・平成25年度・・・1,860枚	1,430枚	1,590枚				○広報させばへの記事掲載直後は配布件数が増加 →周知の効果あり →表面化されていないニーズがあるということであり、引き続き効果的なPR方法、活用方法を模索	○今後の対策のとおり実践されたい	3
					【参考】 配布件数 ・平成25年度・・・9,960袋	1,309袋	1,480袋						
5 命を守る取組み	救急医療情報キット実施事業	67 市	緊急時に駆けつけた救急隊員が適切な対応ができるよう、救急医療情報キットを配付する。	・導入初年度に関係者へ一斉配付し、以降は必要に応じて、中央保健福祉センター1階受付、関係課窓口、本庁1階受付、各支所等への補充を行っている。 ・広報させばにて、情報更新に関する記事の掲載(4月号、10月号)。情報更新をお願いするのみの内容から、キット自体の周知を行う内容に変更 ・緊急な対応を要する事態となる可能性がある患者が退院する際に渡せるよう、11輪番病院へ配付	【参考】 救急搬送時における救急医療情報キット使用件数(消防局警防課調査)	54件	24件				○在宅医療を推進していくために、この取り組みを浸透させることが重要 →医療政策課を通じて、各病院との連携、配付 ○出口部分(実際の救助の現場)でどれだけ活用できているか、件数を完全に調査することは困難だが、ある程度の実績、効果は把握したい。 →消防局に現場におけるキットの利用実績の報告を求め、救急隊へキットの認識を徹底させる。	○今後の対策のとおり実践されたい	3
					【参考】 配布枚数 ・平成23年度・・・33,530枚 ・平成24年度・・・1,810枚 ・平成25年度・・・1,860枚	1,430枚	1,590枚						
総合評価												B	平均値 3.18

※指標に関係がある取組みには★を付けています。

取組項目	事業名	ページ	実施主体	事業の目的	平成27年度の主な活動内容	目標・指標	H26	H27	H28	H29	H30	実施結果の分析と今後の対策	評価コメント	評価点																																			
1 住民相互間の自主的支援活動を通じた相互扶助の実現を支える仕組み	食事サービス支援	68	社協	ボランティアによる食事の提供を行うことによって、独居高齢者等の孤独解消や安否確認を行う。	<p>①食事サービスグループへの助成(250円/1食) ・ボランティアグループに対する、財政的な支援を実施した。</p> <p>《活動実績》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>依頼者数★(提供食数)</td> <td>16,024人</td> <td>15,362人</td> <td>15,360人</td> <td>14,524人</td> <td>14,582人</td> </tr> <tr> <td>ボランティア数★</td> <td>891人</td> <td>917人</td> <td>879人</td> <td>862人</td> <td>888人</td> </tr> <tr> <td>グループ数★</td> <td>56グループ</td> <td>57グループ</td> <td>59グループ</td> <td>53グループ</td> <td>55グループ</td> </tr> </tbody> </table> <p>・依頼者数(14,524⇒14,582人) 新規依頼者 221人 提供中止 163人 ⇒ 58人の増 ・グループ数(53グループ⇒55グループ) →新規2グループ ・登録ボランティア数(862人⇒888人) 新規ボランティア 105人 活動停止 79人 ⇒ 26人の増</p> <p>②食事サービス料理教室★ ・食事サービスグループを対象に、市内5カ所で実施(H28.1.26(火)～2.10(水)) ・参加者数…47人 ・内容…調理実習、社協の事業説明、情報提供(貸出用遊具)など 特に、対象者への広報活動について意見交換 等</p> <p>③食事サービスリーダー研修 ・開催日…平成27年8月27日(木) ・講師…認知症キャラバンメイト(『認知症について』) ・参加者数…42人 ・内容…認知症についての研修(認知症サポーター養成講座)、社協事業説明、対象者への広報活動についての情報交換 等</p> <p>④その他 ・食生活改善推進協議会養成講座での食事サービスボランティア募集のチラシを配付 ・メニューの充実が図られるよう「レシピ集」を作成し、各グループに配付</p>	項目	H23	H24	H25	H26	H27	依頼者数★(提供食数)	16,024人	15,362人	15,360人	14,524人	14,582人	ボランティア数★	891人	917人	879人	862人	888人	グループ数★	56グループ	57グループ	59グループ	53グループ	55グループ	新規依頼者数	目標値(累計)	300人 (15,660人)	300人 (15,960人)	300人 (16,260人)	300人 (16,560人)	300人 (16,860人)	<p>○食事の提供を通じた高齢者の孤独の解消を目的とした活動が、地域のボランティアの協力によって実施されている。 →独居高齢者等の地域とのつながりづくりと、ボランティア活動を通して地域活動への参加の場として継続して実施されるよう継続して支援を行う。</p> <p>○平成27年度は新規開設によって2グループの増。 →本会広報紙(社協だより、かわら版よもいで)に活動紹介の記事を掲載したことがきっかけになった。 →広報紙による周知は有効であるため引き続き行う。</p> <p>○ボランティアの高齢化など課題を抱えているグループもある。 →個別の面談や訪問によって情報収集を行い、課題に応じた支援を行い活動の継続をサポートする。 →その他、「リーダーの育成」「レシピのマンネリ化」という課題に、リーダー研修会や料理教室の実施、レシピ集の提供により対応。今後も継続して実施する。</p> <p>○新たなボランティア及び参加者を確保するため、食事サービス活動についてのチラシを作成し、福推協総会や地域団体の会議で周知する。</p> <p>○33地区中24地区で活動が実施されている。 →新規開設にあたっては特に未実施9地区において、民児協や町内会の定例会等にてチラシの配布、活動周知によるアプローチを行う。</p>	○新規依頼者数を増やすことも大切だが、減少の原因が何なのか分析し、地域にとって魅力あるサービスを提供できる制度となるよう取り組んでいきたい。	実績値(累計)	218人 (14,524人)	221人 (14,582人)				達成度	73%	74%		
						項目	H23	H24	H25	H26	H27																																						
						依頼者数★(提供食数)	16,024人	15,362人	15,360人	14,524人	14,582人																																						
						ボランティア数★	891人	917人	879人	862人	888人																																						
						グループ数★	56グループ	57グループ	59グループ	53グループ	55グループ																																						
						料理教室実施回数	目標値	1回/5カ所	1回/5カ所	1回/5カ所	1回/5カ所	1回/5カ所																																					
							実績値	1回/5カ所	1回/5カ所																																								
							達成度	100%	100%																																								
						新規ボランティア数	目標値(累計)	10人 (889人)	10人 (899人)	10人 (909人)	10人 (919人)	10人 (929人)																																					
							実績値(累計)	69人 (862人)	105人 (888人)																																								
	達成度	100%	100%																																														
新規食事サービスグループ数	目標値(累計)	1グループ (60グループ)	1グループ (61グループ)	1グループ (62グループ)	1グループ (63グループ)	1グループ (64グループ)																																											
	実績値(累計)	0グループ (53グループ)	2グループ (55グループ)																																														
	達成度	0%	100%																																														
												達成度平均値	94%																																				

取組項目	事業名	実施主体	事業の目的	平成27年度の主な活動内容					目標・指標	H26	H27	H28	H29	H30	実施結果の分析と今後の対策	評価コメント	評価点																		
				①	②	③	④	⑤																											
2 要支援者自らの自主的・自立的活動を通じた相互扶助の実現を支える取組み	ふれあい支援ネットワーク(仮称)の推進	69 市協	近隣者の見守り・安否確認等による、平常時・災害時のネットワークづくりの強化・拡充を図る。	①「ふれあいネットワーク」「災害時避難行動要支援者」の一元的データ管理に向けた制度設計 ・災害対策基本法改正に伴う災害時避難行動要支援者制度の改定に向けたシステム開発にかかる、市の情報化委員会へ提案し、承認 ・庁内関係課と調整し、運用の方針を取りまとめた。 ・民児協会長会にて概要説明 ②地区福推協への活動費助成 ・各地区の福推協に対し、事務費や研修会等の経費、ネット数に応じた補助金を交付。 (ネット数実績) <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ネット数</td> <td>1,079ネット</td> <td>1,001ネット</td> <td>1,018ネット</td> <td>1,121ネット</td> <td>1,070ネット</td> </tr> <tr> <td>構成員数</td> <td>3,419人</td> <td>2,996人</td> <td>3,200人</td> <td>3,504人</td> <td>3,449人</td> </tr> </tbody> </table> ※ネット数:見守り対象者人数、構成員数:見守り協力者の延べ数 ③地区情報交換会等の開催支援 ・地区福推協によるふれあいネットワーク情報交換会等開催…実績:5地区 ・内容…避難所における高齢者の支援方法、見守り活動のポイント、対応方法など ④ネットワークの活動の周知 ・民児協定例会・研修会、福推協総会、サロン、地域包括ケア会議にて、活動内容の説明。					項目	H23	H24	H25	H26	H27	ネット数	1,079ネット	1,001ネット	1,018ネット	1,121ネット	1,070ネット	構成員数	3,419人	2,996人	3,200人	3,504人	3,449人	ふれあい支援ネットワーク(仮称)の一元化・運用	制度設計確定 関係者合意	様式等発注・配付 情報収集 保有情報基盤整備	運用	運用	運用	○今後、H27年度に取りまとめた方針に従い、制度の一元化について細部の仕組みを決定 →将来的には市の事業である災害時要支援者制度と、社協・福推協が実施主体となっている「ふれあいネットワーク」を一体的に運用することが望ましいため、それを見据えた仕組み作りを行う ○28年度中にシステムの運用を開始する予定 →システムを完成させ、名簿の提供先となる関係機関への説明を随時開始 →システムによって抽出された要支援者あてへダイレクトメールを送付、回答された情報を入力	○システムの導入が決定したことにより、制度開始に向けて動ける状態となった。実効性のある仕組みとなるよう、関係課、関係機関と連携しながら、計画的な準備を進めていただきたい。	3
				項目	H23	H24	H25	H26	H27																										
				ネット数	1,079ネット	1,001ネット	1,018ネット	1,121ネット	1,070ネット																										
構成員数	3,419人	2,996人	3,200人	3,504人	3,449人																														
ふれあいきいきサロンの支援・推進	71 社協福推協	レクリエーション等を行うサロンの設置により、高齢者や障がい者、子育て中の親子等の孤立解消・心身機能維持向上を図る。	①ふれあいきいきサロン情報交換会(研修会)★ ・開催実績… 平成27年11月13日(金) 江迎地区公民館 参加者:24人 平成27年11月25日(水) 中里皆瀬地区公民館 参加者:23人 平成27年11月26日(木) 広田地区公民館 参加者:20人 ②ふれあいきいきサロンの開設推進★ ・新規開設数…22カ所(平成26年度末:57カ所⇒平成27年度末:100カ所) ※新規以外の21カ所は旧デイクラブからの移行 ・申請に基づき開設時の財政支援を実施(16カ所) ③ふれあいきいきサロンへの支援 ・職員訪問回数…166回(レクリエーションの実施や情報提供など) ・希望があったサロンに対し本会が所有する遊具の貸出を行った。(延べ361件) ・各サロンのプログラム充実のために「サロンネタ帳」を作成(平成28年4月配付) ・地域包括支援センターとの連携によるサロン開設支援 →サロン体験会の実施(4地区) ・介護サービス事業所による講話や介護予防体操などの調整					新規サロン数	目標値(累計) 7カ所 (45カ所)	7カ所 (52カ所)	7カ所 (59カ所)	7カ所 (66カ所)	7カ所 (73カ所)	○1年で22カ所の新規サロンが開設 →サロン体験会等の取組により、サロンの意義や効果の周知が進んだと考えられる。 →介護保険制度における生活支援サービスの担い手としても期待されており、包括支援センターや保健師と連携したプログラムの実施など内容の充実も図る。 ○情報交換会(研修会)は、リーダーが抱える課題や情報の共有の場となっている。 →リーダーの育成、各サロンのプログラムの充実を図るため今後も継続 ○サロンの増加に伴い、対象者の居場所の充実が図られている。 ・サロンの延べ実施回数 H27年度1,106回 → H28年度2,033回 ・サロンへの延べ参加者数 H27年度17,274人 → H28年度34,135人	○同様の内容での継続が適当	4																			
			研修会実施回数	目標値 1回	1回	1回	1回	1回	達成度 100%	100%	達成度 100%	100%	達成度 100%	100%	達成度 100%	100%																			
			地域共生サロンの設置	目標値(累計) -	2カ所 (2カ所)	3カ所 (5カ所)	5カ所 (10カ所)	5カ所 (15カ所)	実績値(累計) -	2カ所 (2カ所)	3カ所 (5カ所)	5カ所 (10カ所)	5カ所 (15カ所)	○属性別の対象者を特定しない居場所の開設が進んだ。 →住民主体による活動として継続的に実施されるよう側面的な支援(職員による助言など)を行う。 ○本事業は「いつでも」集える拠点づくりも目指しているが、まだ実現には至らず。 →今後は、運営スタッフの養成や運営資金の確保などに工夫が必要。 →NPOとの連携、民間助成金の活用などによる新たな開設にも取り組む。	○「いつでも」「だれでも」集える場所が理想。現状では、その状態に達していないので、より一層の工夫、改良を	3																			
地域共生サロン(地域の居場所)づくり	72 社協	地域住民が気軽に集い交流できる拠点を開設し、効果的・現実的運営を推進する。	①黒島ハッピー隊による「黒島ハッピーカフェ」の開催支援 ・訪問介護員養成研修終了者によって結成された「黒島ハッピー隊」が実施する活動の一つ。信徒会館を拠点に、定期的に開催されている。 ・実施回数…4回 ・参加者数…250人 ②三川内地区「さくら会サロン」の開催支援 ・主に高齢者を対象としていた活動を、その地域の住民なら誰でも参加できるサロンとして開設。就学前の親子や学校帰りの小学生が参加し、世代間の交流が促進された。 ・開設日…平成28年3月16日(水) 以後、週1回計3回実施された。 ・場所…今福東公民館 ・参加者数…延べ88人 ③視察研修(大村市) ・古民家カフェ花水木、サロンじゅあ					地域共生サロンの設置	制度設計(事業実施要綱等の作成) 制度設計完了	モデル事業の実施(運営主体の募集)	実施	実施	実施	○属性別の対象者を特定しない居場所の開設が進んだ。 →住民主体による活動として継続的に実施されるよう側面的な支援(職員による助言など)を行う。 ○本事業は「いつでも」集える拠点づくりも目指しているが、まだ実現には至らず。 →今後は、運営スタッフの養成や運営資金の確保などに工夫が必要。 →NPOとの連携、民間助成金の活用などによる新たな開設にも取り組む。	○「いつでも」「だれでも」集える場所が理想。現状では、その状態に達していないので、より一層の工夫、改良を	3																			
※指標に関係がある取組みには★を付けています。														総合評価	B	平均値 3.25																			

取組項目	事業名	事業の目的	平成27年度の主な活動内容	目標・指標	H26	H27	H28	H29	H30	実施結果の分析と今後の対策	評価コメント	評価点
1,2 地区福祉推進協議会活動支援事業	74 社協	<p>福祉協と民生委員を中心として、各地域の福祉課題を地域自らが解決に取り組む福祉活動の体制を確立する。</p> <p>地区ごとに策定した活動計画を福祉協が実践するに当たり、市や社協が支援を行う。</p>	<p>①福祉協組織の活性化に向けた取り組み <福祉協会長連絡会等>★ ・会長会の開催(1回)・・・平成27年6月10日 ・会長会の開催(2回)・・・平成28年2月 5日 ・会長会の開催(3回)・・・平成28年3月29日</p> <p><先進地視察研修会>★ ・開催日・・・平成27年11月30日～12月1日 ・視察場所・・・唐津市社協・糸島市桜野校区社会福祉協議会 ・参加者・・・31人</p> <p><福祉協ブロック別研修会>★ 地域包括ケアの意義を学ぶとともに、これからの関係機関・団体との連携・協働のあり方や、地域住民による支援活動のあり方について学んだ。 ・開催実績・・・6会場 参加者合計:596人 平成28年2月22日 (吉井地区公民館 参加者:37人、相浦地区公民館 参加者:137人) 平成28年2月29日 (山澄地区公民館 参加者:85人、労働福祉センター 参加者:113人) 平成28年3月8日 (清水地区公民館 参加者:118人、広田地区公民館 参加者:106人)</p> <p>②福祉協の運営及び活動費用の助成 ・33地区の福祉協の活動支援の一環として助成 ・社協会費還元金(地区の30%)、共同募金配分金(地区の5%)</p> <p>③地区担当職員による福祉協支援 ・各地区福祉協の活動支援を行った。(活動企画・提案、連絡調整、定例会の参加、広報、情報提供、ニーズ把握) ・新規サロンの開設に向けた取り組みなど。</p>	<p>【参考】福祉協会長連絡会の実施回数</p> <p>1回</p> <p>3回</p>						<p>○福祉協を通じて、いきいきサロンの立ち上げが進んだ。(新規2カ所) →会長連絡会やブロック研修会で繰り返し福祉協の役割やサロンの意義について研修を行ってきたことにより、意識が高まってきており、一つの要因としてその結果が出ていると考えられる。</p> <p>○各地域における地域診断(地域課題分析)が十分に進んでいない。 →地区担当職員が各福祉協を訪問し、抱えている福祉課題をまとめ、その解決策に向けての計画表を作成。 →その過程で福祉カルテを随時更新 →課題整理をした上で、具体的な取り組みに向け計画的に進めていく。 →地域コミュニティと福祉協との関係性について明確なビジョンが見えず、事業の推進が滞っている地区もあるが、「社協のサテライト」という福祉協の位置づけは変わらないため、その役割については継続して啓発を行う。</p>	<p>○福祉協の意義が少しずつ根付いてきている。 ○一方で、昨年の評価の中で行くとされてきたところが、十分に取組まれているとは言えない。「今後の対策」の内容を早急に変更すること。</p>	2
			<p>【参考】先進地視察研修会の実施回数</p> <p>1回</p> <p>1回</p>									
			<p>【参考】ブロック別研修会への参加率(参加者/総構成員)</p> <p>618名/1287人(48%)</p> <p>596名/1287人(46%)</p>									
3 地域活性化モデル事業	82 社協	<p>地域課題を抽出・解決するための実践組織「黒島ハッピー隊」の活動を支援する。「黒島ハッピーカフェ」の設置・運営を支援し、島民の福祉ニーズを把握する機会にする。「ソーシャルファーム」の構築により、耕作放棄地の整備、鳥獣被害の減少、高齢者の働く場所の確保に努める。島内で独自に介護予防活動を進め、島内で利用できる介護サービスの充実を図る。各種公開講座を開催し、島民の福祉課題の解決力を高める。</p> <p>以上のような、黒島地区をモデルにした住民主体の自立性の高い福祉活動環境作りを行う。</p>	<p>1.「黒島ハッピー隊」の活動支援 内容:訪問介護員養成研修修了者によって結成された「黒島ハッピー隊」の活動である「黒島ハッピーカフェ」(地域共生サロン)の開催を支援した。 実施日:①平成27年5月17日(日) 参加者:61人 ②平成27年8月20日(日) 参加者:56人 ③平成27年11月15日(日) 参加者:70人 ④平成27年12月24日(木) 参加者:73人 その他:地域福祉実践研究九州セミナー・唐津市への参加(2人) 島内清掃活動の実施(計3回、27人参加)</p> <p>2. 公開講座の実施 内容:黒島地区住民を対象に介護予防に関する講座を実施した。 実施日:平成27年11月16日(月) 参加者:26人 講師:佐世保リハビリテーション広域支援センター 理学療法士 佐世保市保健福祉部健康づくり課 歯科衛生士 内容:介護予防体操、口腔ケアについて</p> <p>3. 黒島地区保健・医療・福祉連携会議の開催 内容:島内で独自に介護予防活動を進めるため、保健・医療・福祉関係者によって構成する会議を開催した。特に、今年度は、平成26年度に実施した黒島地区における健康づくりと介護予防に関する実態調査をふまえ、「くろしま健康づくりと介護予防の島推進計画」を平成28年3月に策定した。 構成メンバー:医師、看護師、保健師、介護職員、民生委員、町内会長、ハッピー隊、支所職員 アドバイザー:長崎国際大学教授、中央病院理学療法士 会議実績:①平成27年5月8日(金) 出席者:11人 ②平成28年1月15日(金) 出席者:11人</p> <p>4. 福祉支え合いマップづくり 視察研修:平成27年6月3日(水) 鹿児島県阿久根市社協(職員3人参加) 住民説明会:平成27年6月26日(金) 町内会長、民生委員児童委員など10人 第1回マップづくり(モデル地区):平成27年7月10日(金) 参加者 11人 第2回マップづくり(モデル地区):平成27年7月28日(火) 参加者 6人 第1回マップづくり(7地区):平成27年9月7日(月) 参加者 19人 第2回マップづくり(7地区):平成27年9月28日、10月5日・7日 参加者 延べ38人 ※いずれも、1回目には医師、町内会長、民生委員児童委員、住民、2回目には医師、保健師、包括支援センター、町内会長、民生委員児童委員が参加。</p> <p>5. NPO法人フリースペースふきのとうの活動支援(ソーシャルファーム) 内容:ひきこもりの若者やその家族を支援するNPO法人ふきのとうの活動を支援するために黒島地区の荒廃農地の提供者を調整し、また人材確保などを支援した。また、新たな取り組み(離島留学構想)についての打合せを行った。 活動実績:計4回、延べ52人参加 ※玉葱、さつまいもの植え付けなど</p>	<p>黒島ハッピー隊 研修会実施回数</p> <p>目標値 1回</p> <p>実績値 1回</p> <p>達成度 100%</p> <p>黒島ハッピー隊 定例会実施回数</p> <p>目標値 6回</p> <p>実績値 4回</p> <p>達成度 67%</p> <p>黒島ハッピーカフェ 開催支援回数</p> <p>目標値 3回</p> <p>実績値 3回</p> <p>達成度 100%</p> <p>ソーシャルファームの構築</p> <p>年次計画</p> <p>①農作物の生産と加工の開始 ②販売の開始</p> <p>①農作物の生産と加工 ②販売</p> <p>①農作物の生産と加工 ②販売</p> <p>①農作物の生産と加工 ②販売</p> <p>①農作物の生産と加工 ②販売</p> <p>実績</p> <p>①農作物の生産(収穫)実施 ②大型店舗等の販路の調整実施</p> <p>①農作物の生産と加工 ②販売</p>	<p>目標値 1回</p> <p>実績値 1回</p> <p>達成度 100%</p> <p>目標値 6回</p> <p>実績値 4回</p> <p>達成度 67%</p> <p>目標値 3回</p> <p>実績値 3回</p> <p>達成度 100%</p> <p>年次計画</p> <p>①農作物の生産と加工 ②販売</p> <p>①農作物の生産と加工 ②販売</p> <p>①農作物の生産と加工 ②販売</p> <p>①農作物の生産と加工 ②販売</p> <p>①農作物の生産と加工 ②販売</p> <p>①農作物の生産(収穫)実施 ②大型店舗等の販路の調整実施</p> <p>①農作物の生産と加工 ②販売</p>	<p>介護予防の取組み</p> <p>年次計画</p> <p>保健・医療・福祉連携会議の発足及び開催(3回/年)</p> <p>連携会議の開催(2回/年)</p> <p>連携会議の開催(4回/年)</p> <p>連携会議の開催(4回/年)</p> <p>連携会議の開催(4回/年)</p> <p>実態調査の項目の検討</p> <p>実態調査</p> <p>調査結果に基づく取組内容の企画立案</p> <p>3回 調査実施</p> <p>2回 計画策定</p>	<p>公開講座実施回数</p> <p>目標値 2回</p> <p>実績値 2回</p> <p>達成度 100%</p>	<p>○適正に実施できている。</p> <p>○「黒島地区における健康づくりと介護予防に関する実態調査」の結果をふまえ、「くろしま健康づくりと介護予防の島推進計画」を策定 →引き続き保健・医療・福祉連携会議を開催し計画を推進する。また、新たにプロジェクトチームを立ち上げ計画の取組を推進する。</p> <p>○支え合いマップづくりによって地域の気になる方(支援が必要な方)の実態把握ができた。 →把握した情報を基に、民生委員、町内会、診療所、包括支援センター、社協による処遇検討会議を実施し、必要なサービスの調整や見守り体制の構築を図った。</p>	<p>○同様の内容での継続が適当</p>	4		
			<p>達成度平均値</p> <p>97%</p>									
			<p>総合評価</p> <p>B</p>	<p>平均値</p> <p>3.0</p>								

※指標に関係がある取組みには★を付けています。

取組項目	事業名	ページ	実施主体	事業の目的	平成27年度の主な活動内容	目標・指標	H26	H27	H28	H29	H30	実施結果の分析と今後の対策	評価コメント	評価点	
															年次計画
1 施設基盤整備	地域福祉の一環としての福祉活動拠点施設の整備	85	市	福祉系団体の活動支援や、人材育成・福祉教育を推進するための福祉活動拠点の整備を行う。	①福祉活動プラザの主な活動 ・認知症サポーター養成講座、高齢者・障がい者疑似体験教室、障がい者の社会参加サポート講習会、情報化発信効率化事業(商店街を通行する市民へ、映像や音声にて効果的に福祉情報を伝達するために、プラザ入口ヘディスプレイを設置)、プラザだよりの発行(年6回)等 ・福祉団体の支援(会員増強、収入増)に向けた準備段階として会員向けの講座(3回)、勉強会(4回)を開催。また、福岡市のふくふくプラザを視察し、福岡市の障がい者団体との情報交換を行った。 ②市の役割 ・入居団体からの要望に対して、指定管理事業者や関係部署との協議の場を設けた。菜、常磐地区の歩道に点字ブロックを設置する際に、身体障がい者にとって障害とならず、視覚障がい者が認識可能な点字ブロックの敷設方法を、現地で検証(肢体協、視覚協、プラザ、まち整備課、障がい福祉課、保健福祉政策課)。	【参考】 会議室等利用人数	8,281名	9,670名				○福祉団体の目指すべきは、対象者間の相互扶助機能により、公的給付の及ばない部分を補完することや、対象者自身の活動の活性化によって、経済的・精神的自立を図ろうとするものである。 →福祉団体による販売会を開催し、団体としての経済的自立を促進する。また、会員の増加を図るために、まず障がい者当事者にとって魅力的な団体とは何かということを探る必要がある。 →指定管理者に、団体の自立促進や会員増加のための取組みを委託しており、今年度から本格的な実施を目指す。	○今後の対策のとおり実践されたい。	3	
	地域福祉を総合的に推進するための拠点施設の整備	86	社協	地域福祉を総合的に推進するための、市民の誰もが利用しやすい地域福祉活動の拠点の整備を行う。	●建て替え場所について市の企画部と協議 市がまちづくり構想の作成に着手しており、そちらの進捗次第ではあるが、候補地はある程度絞られつつある。	—	—					○引き続き、市との協議は行い、可能な範囲で早期の実現を目指す。	○利用者の利便性(バリアフリー化等)も考え、可能な範囲で早期に実現すべき課題である。引き続き協議を進めること	3	
2 情報基盤整備	社会資源情報の収集整備	87	社協	本市の保健・福祉の社会資源情報を一元的に集約し、インターネットで誰もが閲覧できる環境を整備する。	●くらしに役立つ「福祉情報ガイド」の運用 平成23年度に作成した「地域福祉の手引き」の内容を基本に、その内容を広く市民に周知するため、情報をシステム化し、平成27年4月1日よりネット上に掲載して運用を開始した。 ※平成27年度アクセス件数：16,055件 《掲載内容》 ・フォーマルサービス(190項目) 高齢者分野、障がい者(児)分野、子ども分野、経済的支援の相談窓口、介護保険制度、総合支援サービス、生活保護、貸付制度等の紹介 ・インフォーマルサービス(110団体) NPO、市民活動団体等の情報(団体の種類、団体名、活動目的、活動内容等) ⇒いずれのサービスも掲載情報の確認を依頼し、必要な修正・更新を行った。 《広報・周知》 ・報道機関、情報掲載協力団体、本会ホームページ、社協だより	インターネットを活用した情報提供	年次計画	社会福祉協議会のホームページに掲載	情報の更新	情報の更新	情報の更新	情報の更新	○月平均1,338件のアクセスがあつている。社協だよりに掲載後、アクセス件数が増加していることから成果があつたと考えられる。 →今年度からは定期的にアクセス件数を確認し比較する。 →多くの市民に活用してもらうため、社協だよりやホームページによる広報を継続する。 ○新たな社会資源の把握と情報の更新 →新たな情報の把握に努め内容の充実を図る。 →制度などの変更に随時対応し、正確な情報を掲載する。(年に1回各サービス提供者、団体に情報確認を依頼する。)	○同様の内容での継続が適当	3
	災害時要援護者・平時要支援者の一元的データ管理	88	市	平常時の見守りや災害時の避難支援が円滑に進められるように、要支援者情報のデータベース化を行う。	●情報化委員会への提案 ふれあい援護ネットワーク(仮称)の推進事業と同様	システム導入	年次計画	情報化委員会への提案	システム発注・開発、運用開始	運用	運用	運用	○ふれあい援護ネットワーク(仮称)の推進事業と同様	○関係機関への説明をしっかりと行ったうえで、計画的に進めていくこと。	3
	計画推進の成果の評価等	89	市社協	実質的成果の測定方法の開発、測定結果による課題抽出・再検討、次期計画の構成や活動内容に活かしていく。	●成果評価策定委託仕様書の作成 本事業による業務内容を以下のとおりとし、委託先として長崎国際大学に打診し、協議を進めた。 (1)地域福祉の推進に関する指標項目の調査・研究、及び成果物 (2)地域福祉の推進に関する成果測定方法の構築(成果評価策定) (3)地域福祉の推進に関する成果測定に必要なデータ収集 (4)その他、本事業に関する必要な業務	評価手法の検討と評価	年次計画	—	成果評価策定委託仕様書作成	成果評価策定業務委託、成果測定	二一ズ抽出、二一ズ充足手法検討	次期計画策定	○長崎国際大学に成果評価策定業務を委託する。 →「住民の意識変化」「住民の主体性の度合い」など、直ちに結果として表れないものや数値化が難しい部分の評価が重要で、かつ量的な指標とともうまく組み合わせることが必要。 →来年度に予定している第2期計画の中間評価に向けて、測定を行う。	○今後の対策のとおり実践されたい。	3

取組項目	事業名	実施主体	事業の目的	平成27年度の主な活動内容	目標・指標					実施結果の分析と今後の対策	評価コメント	評価点																																						
					H26	H27	H28	H29	H30																																									
ボランティアセンター運営	90	社協	ボランティアの支援を必要としている方への情報不足を解消するため、活動情報の発信とニーズの把握、活動メニューの整備を行い、これに対応するボランティア登録者のマッチングを行う。	①ボランティアセンター運営 開館及び時間…火曜～土曜日10:00～18:45、日曜日10:00～17:00 職員体制…コーディネーター1名、事務補助1名 <取り組み内容> ・ボランティアに関する相談・紹介・情報の収集・提供 ・ボランティア講座・研修会などの開催 ・ボランティア活動の支援(研修費等の補助、会場や機器の貸出しなど) ・ボランティア活動保険の加入手続きなど <実績> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動依頼件数★</td> <td>296件</td> <td>276件</td> <td>131件</td> <td>123件</td> <td>80件</td> <td>63件</td> <td>72件</td> <td>79件</td> </tr> <tr> <td>登録個人ボランティア数★</td> <td>170人</td> <td>187人</td> <td>154人</td> <td>170人</td> <td>198人</td> <td>224人</td> <td>242人</td> <td>255人</td> </tr> <tr> <td>登録ボランティアグループ(人数)</td> <td>40 (997人)</td> <td>45 (1,259人)</td> <td>47 (1,490人)</td> <td>48 (1,407人)</td> <td>47 (1,732人)</td> <td>52 (1,717人)</td> <td>54 (1,711人)</td> <td>55 (1,806人)</td> </tr> </tbody> </table> ※平成22年度に新規活動依頼件数が減少し、定期的な活動依頼がなくなったため。 ・登録ボランティア数(242人→255人) →新規登録33人、登録取消20人、合計13人増 →取消理由:仕事など他の活動による多忙、介護、引越など ②ボランティア情報紙「くれよん」の定期発行 ・A3サイズ画面 4,000部(活動情報、グループ紹介、特集記事等を掲載) ・2か月に1回(偶数月)、年6回発行 ・市役所支所・公民館、登録ボランティアグループ・個人、食事サービスグループ福祉施設、市内各種学校、市民団体、ストアーなどへ配付及び設置 ③新規活動メニュー開発★(1メニュー) ・おもちゃ病院活動	項目	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	活動依頼件数★	296件	276件	131件	123件	80件	63件	72件	79件	登録個人ボランティア数★	170人	187人	154人	170人	198人	224人	242人	255人	登録ボランティアグループ(人数)	40 (997人)	45 (1,259人)	47 (1,490人)	48 (1,407人)	47 (1,732人)	52 (1,717人)	54 (1,711人)	55 (1,806人)	新規活動依頼件数	目標値	110件	140件	170件	200件	230件	○新活動依頼件数は横ばい。増加傾向にある登録個人ボランティアの活動にもつながっていない。 →ボランティアで対応することができる内容を活動メニュー一覧として作成したが、十分に周知できておらず、実績につながっていない。 →平成28年度の情報に更新し、話し相手ボランティア事業と併せて、ケアマネジャーや通所介護事業所への周知を行う。 ○活動依頼に対する活動提供件数(マッチング率)が増加 →ボランティアによる対応が困難な依頼(認知症高齢者の見守り、毎日の通院など)は、内容に応じて各事業所や関係機関につないでいる。 →広報紙に記事を掲載し、実際に行われている活動も紹介しながら、ボランティアとはどういうものかという啓発も行っていく。 ○社協ボランティアセンターには、市民のボランティア意識の醸成と地域の福祉ニーズに対応するボランティアの養成・育成という役割が期待されているが、それに応えるための体制が不十分であった。 →職員体制を強化(H27:2名→H28:3名) →まずは、各種団体・機関、市民への周知・広報活動を集中的に実施し、ボランティアセンターの認知度をアップを図る。 →寄せられた福祉ニーズに合ったボランティアの養成・育成に取り組む。 ※実施はボランティア活動支援事業による。	○地域包括ケアシステムを推進するにあたって、地域のニーズを受け止める窓口機能を果たせるよう努力すること。	2
					項目	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27																																					
					活動依頼件数★	296件	276件	131件	123件	80件	63件	72件	79件																																					
					登録個人ボランティア数★	170人	187人	154人	170人	198人	224人	242人	255人																																					
登録ボランティアグループ(人数)	40 (997人)	45 (1,259人)	47 (1,490人)	48 (1,407人)	47 (1,732人)	52 (1,717人)	54 (1,711人)	55 (1,806人)																																										
新規活動メニュー開発数	目標値(累計)	1メニュー(1メニュー)	1メニュー(2メニュー)	1メニュー(3メニュー)	1メニュー(4メニュー)	1メニュー(5メニュー)																																												
ボランティアマッチング率(活動提供件数/活動依頼件数)	目標値	70%	75%	80%	85%	85%																																												
個人ボランティア新規登録者数	目標値(累計)	20人(244人)	20人(264人)	20人(284人)	20人(304人)	20人(324人)																																												
		実績値(累計)	72件	79件					達成度平均値																																									
			達成度	65%	56%				89%																																									
3 人材基盤整備 ボランティア活動支援	92	社協	既存市民活動団体等への研修会や新たな活動者発掘のための入門講座を実施し、ボランティア活動の促進と新たな活動者の発掘を行う。	①団体・リーダー向けボランティア研修会★ ・講座名…「伝わる」チラシの作り方講座(市民協働推進室と共催) ・参加対象…登録ボランティアグループ、NPO、プラザ登録団体等 ・市民活動団体が抱える課題の中に、「会員の確保」「市民への活動周知(PR)」が挙げられていたため、各団体の活動内容を市民等に「伝わる」チラシの作り方を学ぶ研修会を開催した。 ・開催実績…平成27年10月3日(土) 参加者数:16人 ②ボランティア研修会(個人編)★ ・ボランティアセンターに登録しているボランティアを対象に、より一層の活動の充実を目指して開催した。 ・開催実績…平成27年9月26日(土) 参加者数:16人 ③ボランティア入門講座★ ・ボランティアに関する基礎知識やボランティア活動の紹介を通じて、ボランティア活動への参加意欲を高め活動につなげることを目的に開催した。 ・開催実績…平成27年7月25日(土)、平成28年3月12日(土) 参加者数:20人	団体・リーダー向けボランティア研修会実施回数	目標値	1回	1回	1回	1回	1回	○団体、リーダー向けの研修会、個人ボランティア向け講座は、共に参加者に好評であった。 →参加者が固定化している傾向がある。できるだけ多くの団体にも参加してもらおう、タウン誌への掲載だけでなく、個別に案内も行い、参加への意識付けを行う。 ○入門講座は、参加しやすいように中央部1回、東部地区1回の2回開催した。ボランティア登録後すぐに活動につながったケースもあった。 →ポラセンに寄せられている依頼を一覧表にまとめ、講座の中で受講者へ配付し、活動へつなげていく。	○講座の開催はできているが、重要なものはそれを活動の活性化に繋げることである。先を見据えた講座内容となるよう工夫すること	3																																				
					ボランティア講座実施回数(個人対象)	目標値	1回	1回	1回	1回	1回																																							
					ボランティア入門講座実施回数	目標値	1回	1回	1回	1回	1回																																							
						実績値	0	1回																																										
		達成度	100%	100%				100%	達成度平均値																																									
福祉人材バンク	93	社協	合同面談会や福祉職場への就職セミナーの開催により、福祉・介護サービス分野における人材を安定的に確保する。	①福祉人材センター運営事業(福祉人材バンク) <福祉人材無料職業紹介> ・求職者に対する就職あっせん及び相談、ニーズの把握 ※実績(H27年度は実数で算出) <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H25</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>求人件数</td> <td>290件</td> <td>379件</td> <td>380件</td> </tr> <tr> <td>求職者数</td> <td>315人</td> <td>266件</td> <td>215人</td> </tr> <tr> <td>就職者数</td> <td>108人</td> <td>99人</td> <td>121人</td> </tr> </tbody> </table> <福祉職場への就職セミナー>★ ・平成27年5月23日(土)開催 場所:労働福祉センター 参加者:35人 <福祉の職場ミニ面談会>★ ・平成27年11月11日(水)開催 場所:ハローワーク江迎 参加事業所:6カ所 参加者:13人 → 就職者:8人 ・平成28年1月23日(土)開催 場所:労働福祉センター 参加事業所:8カ所 参加者:14人 → 就職者:4人 ②福祉・介護人材確保促進事業 <介護体験及び福祉の就職合同面談会>★ ・平成27年10月24日(土) 場所:労働福祉センター 参加事業所:30カ所 参加者:52人 → 就職者:13人 ・高校等訪問活動 学校、ハローワーク等関係機関、県北地域の施設等訪問件数:496件 (内、江迎ハローワーク出張相談 21回) ※上記の取り組みをはじめ、タウン誌等を活用しての広報・啓発やハローワークをはじめとする関係機関と連携しての、面談会・セミナーを実施した。	項目	H25	H26	H25	求人件数	290件	379件	380件	求職者数	315人	266件	215人	就職者数	108人	99人	121人	新規就職者数	目標値(累計)	95人(95人)	98人(193人)	100人(293人)	100人(393人)	100人(493人)	○前回指摘があった、①求人側の情報をより多く把握しておくこと、②求職者が望んでいることを的確に理解すること(相談に乗ること)を徹底し、受け身の姿勢ではなく、訪問や電話でのアプローチを積極的に行った結果、就職者数を前年度比1.2倍に伸ばすことができた。 →求職者の登録者増を図るため、福祉系の学校等に出向く頻度を増やし、当制度に対する学生の認知度を向上させる。 →今まで以上に求職者側と求人側のお互いのニーズをくみ取りながらマッチングさせていくようにする。 →就職後もフォローアップを実施(フォローアップ講座の開催。職員による訪問活動等) →介護職場へのイメージアップを図るため、保護者や教員を対象とした職場体験会の開催	○今後の対策のとおり実践された。	3																				
					項目	H25	H26	H25																																										
					求人件数	290件	379件	380件																																										
					求職者数	315人	266件	215人																																										
就職者数	108人	99人	121人																																															
就職セミナー実施回数	目標値	1回	1回	1回	1回	1回																																												
ミニ面談会実施回数	目標値	2回	2回	2回	2回	2回																																												
合同面談会実施回数	目標値	1回	1回	1回	1回	1回																																												
		実績値	99人(99人)	121人(220人)					達成度平均値																																									
		達成度	100%	100%				100%																																										

取組項目	事業名	実施主体	事業の目的	平成27年度の主な活動内容	目標・指標	H26	H27	H28	H29	H30	実施結果の分析と今後の対策	評価コメント	評価点	
4 災害時における取組み	災害時避難行動要支援者避難支援計画	95 市	災害時の要支援者の避難に関する個人ごとの支援計画の作成や、平常時の見守りの推進を行い、災害時における対応が万全となるよう体制を整備する。	●「避難行動要支援者に係る平常時の見守り及び災害時避難支援に関する運用方針」の検討 →ふれあい援護ネットワーク(仮称)の推進事業と同様	【参考】登録者数(H28.3月末現在)	2,678名	2,618名				○ふれあい援護ネットワーク(仮称)の推進事業と同様	○関係機関への説明をしっかりと行ったうえで、計画的に進めていくこと。	3	
	福祉避難所	95 市	福祉避難所を必要数確保し、その所在や避難方法について周知を行う。	●特に状況の変化はなし	【参考】登録施設数	42施設	42施設				○福祉避難所の必要数は、現在のところ掴みきれていない。 →今後、災害時避難行動要支援者システムを導入することによって、地区別、性質別の要支援者数の把握が可能となるため、まずは必要な福祉避難所数を掴む。	○今後の対策のとおり実践されたい。	3	
	災害ボランティアセンター	96 社協	災害ボランティアセンター設置・運営訓練や災害ボランティア養成講座を通じ、災害時に速やかな対応ができるよう体制の確立や防災意識の醸成を図る。	●災害ボランティアセンター設置運営訓練及び研修会の実施 ①佐世保市総合防災訓練における災害ボランティアセンター設置運営訓練 ・開催日…平成27年9月1日(火) ・開催場所…陸上自衛隊相浦駐屯地 ・参加者数…19人(社協9名、民児協5名、登録V5名) ・内容…災害ボランティアセンターの開設、ボランティアの受付・マッチング・送り出し等の実践演習 ※雨天のため一部内容、参加者を変更して実施した。 ②災害ボランティア研修会の実施(市民向け) ・開催日…平成28年1月21日(木) ・開催場所…アルカスSASEBO イベントホール ・講演テーマ…『被災者支援における災害ボランティアセンターの役割と必要性』 ・講師…大分県竹田市社会福祉協議会 総務課課長 楠佐 水野 匡也 氏 ・参加者…125人 ●その他 ①長崎県災害ボランティア連絡会への参画 ・連絡会の構成団体として参画し、県レベルの情報交換や共有を行った。 (連絡会会議への参加:2回)	災害ボランティアセンター設置・運営訓練実施回数	目標値	1回	1回	1回	1回	1回	○市民(ボランティア活動者含む)に対して、災害に対する意識啓発ができた。 →継続的に実施することが必要。 →設置運営訓練も、参加対象を一般(災害V登録者)にも広げ、協力を得る。その際、災害VCの役割等についても理解が得られるよう、説明の場を設ける。	○同様の内容での継続が適当	3
					実績値	1回	1回							
達成度					100%	100%								
講演会等実施回数	目標値	1回	1回	1回	1回	1回								
実績値	1回	1回												
達成度	100%	100%												
災害ボランティアネットワーク連絡協議会	97 社協	災害時の円滑な支援活動のため、平常時から各種関係団体の連携体制を構築する。	●災害ボランティアネットワーク連絡協議会 ・関係機関が平常時から顔の見える関係を構築することを目的に設立された16の機関・団体による協議会 ・連絡会議実施回数…3回 ・1回目…委員の改選時期だったため、代表・副代表の選出。また、各団体へ平常時・災害時における情報提供ができるよう、連絡協議会委員の連絡網の作成。 ・2回目…災害ボランティアネットワーク連絡協視察研修及び会議 期日 平成28年3月10日(木)～11日(金) 場所 広島県社会福祉協議会(10日) 東広島市社会福祉協議会(11日) 内容 県域のネットワークづくりと災害VC運営のポイント(10日) 広島市安佐北区における災害VC等、災害時の取り組み(11日) ・3回目…視察研修(広島)の報告を踏まえ、被災地の現状から、災害ボランティア活動支援に係る、協働による災害ボランティアセンターの支援体制の構築、また、本市における災害支援体制づくりを推進するための協議	定期会議実施回数	目標値	3回	3回	3回	3回	3回	○連絡会議の実施を通して、連携体制の構築を推進した。 一定例会議やマニュアルを使用した訓練を継続的に実施する。 ○視察研修では、災害VCの運営方法や被災地の現状について具体的に学ぶことができた。また、その内容について協議会構成メンバーと共有することができた。 →訓練は実際の災害VC運営を想定した、実践的な内容で実施することが必要。	○同様の内容での継続が適当	3	
実績値	2回	3回												
達成度	67%	100%												
												達成度平均値		
												100%		

取組項目	事業名	ページ	実施主体	事業の目的	平成27年度の主な活動内容	目標・指標					実施結果の分析と今後の対策	評価コメント	評価点	
						H26	H27	H28	H29	H30				
5 福祉教育	出前講座	101	市 社協	地域団体、学校等に対する地域福祉の普及啓発を行い、主体的な福祉活動への参加を促進する。	●佐世保市まちづくり出前講座★ ・市教育委員会が作成する「佐世保市まちづくり出前講座」のパンフレットに、メニューの一つとして掲載し、依頼のあった団体等に社協職員が出向き、地域福祉をテーマとした講座を行う。 ・実施回数…0回 ●社協による講座依頼への対応★ ・実施回数…4回 ・実施場所…①潮見町公民館 ②山祇町公民館 ③白南風町公民館 ④中里皆瀬地区ふれあいサロン情報交換会 ・受講者数…98人(①45人、②15人、③18人、④20人) 《講座内容》 ・地域福祉の考え方、必要性について ・地域の実践活動(サロン、食事サービス、ネットワークなど)の紹介 ・社会福祉協議会の事業紹介 など	講座実施回数	目標値 3回	4回	5回	5回	5回	○適正に実施できている。 →「まちづくり出前講座」は、依頼を受けてからの対応になるため、社協による講座の周知に力を入れ、自治会やサロンなどの場を活用した実施を展開する。	○同様の内容での継続が適当	3
	講座受講者数	目標値 45人	60人	75人	75人	75人								
	実績値	5回	4回											
	達成度	100%	100%											
地域福祉講演会	101	社協	地域福祉分野中の重要テーマについて講演会を実施し、地域福祉への理解と関心を高める。	①地域福祉講演会(市全域対象)★ ・開催日…平成28年12月7日(月) ・会場…佐世保市コミュニティセンター 5Fホール ・テーマ…「共に生きる地域づくりとふくし教育」～つながり合うまちづくり・ひとづくり～ ・講師…原田 正樹 先生(日本福祉大学社会学部教授) ・参加人数…307人 ※平成26年度…200人 ※佐世保市ふくし教育実践指針策定記念として実施 ②福祉講演会(地区単位)★ 《吉井地区》 ・開催日…平成28年2月25日(月) ・会場…よしい荘 ・テーマ…「自治協議会について」 ・参加者数…23人 《鹿町地区》 ・開催日…平成28年3月18日(金) ・会場…鹿町地区公民館 ・テーマ…「高齢者虐待の現状と課題」 ・参加者数…39人 ③その他 《世知原地区》 ※福推協主催による実施 ・開催日…平成28年2月20日(土) ・会場…世知原支所 ・テーマ…「幸せ」をさがすヒント ～人は愛されるために生まれた～ 「自分を守るための交通マナーについて」 ・参加人数…55人	講演会の実施回数	目標値 (全域)1回 (地区)2カ所	(全域)1回 (地区)2カ所	(全域)1回 (地区)3カ所	(全域)1回 (地区)3カ所	(全域)1回 (地区)3カ所	○地域福祉への理解と関心を高めるため、計画どおりに実施でき、昨年度に比べ参加者は増えた。(全域対象) →テーマに応じた各団体の会合(校長会等)に参加し、チラシの配布等による広報活動を実施した。 ○地区福推協と連携した講演会を実施することができた。(地区単位) →テーマによって、サロン代表者など、対象を明確にし広報並びに周知を行った。 →情報収集・情報交換の場にもなっている。 ○地区単位で実施する場合は、該当地区だけでなく、近隣の地区にも広報し、参加者の増に努める。	○同様の内容での継続が適当	3	
実績値	(全域)1回 (地区)2カ所	(全域)1回 (地区)2カ所												
達成度	100%	100%												
階層別福祉教育	102	社協	人間の価値や尊厳を見出す福祉教育プログラムを開発し、それに基づいた階層別福祉教育を実施する。	①ふくし教育実践マニュアル策定委員会の開催 ・本市において地域を基盤としたふくし教育を推進するための基本的な考え方、具体的な学習方法(子どもから大人まで学ぶことができるプログラム)や地域で活用できる社会資源等を記載した「ふくし教育実践マニュアル」を策定するため、16団体で構成するふくし教育実践マニュアル策定委員会を設置し協議を行った。 ・ふくし教育実践マニュアル策定委員会…1回開催 ・佐世保市ふくし教育実践指針の策定(平成27年11月に完成) ②ふくし教育学習会(地域福祉講演会として実施) ・ふくし教育の意義や必要性について関係機関が相互理解を深めることを目的として、ふくし教育学習会を開催した。 ・講師…日本福祉大学 社会学部教授 原田正樹氏 ・参加者数…307名 ③学校等関係団体におけるふくし教育への支援 ・市内小中学校からの相談に応じ、プログラムの提案や講師の紹介等の支援を行い、児童・生徒の「共に生きる力」を育むふくし教育を推進した。 ・支援箇所数…12カ所 ・内容…福祉講話、障がい者交流、車いす体験、アイマスク体験、高齢者疑似体験 ④社会的包摂を意図したふくし教育プログラムの実施 ・全国社会福祉協議会より「社会的包摂に向けたふくし教育」のモデル指定を受け、早岐小学校でのふくし教育を実施した。自治会や民生委員児童委員、消防団といった「人」に焦点をあて、子供たちが自分をとりまく地域活動者の存在を知り、職業以外に将来の役割を描くことを目指したプログラムに取り組んだ。 ・実施期間 平成27年10月～平成28年2月 ・授業時間数 17コマ ・対象者 93名 ・参加者 195名 ・プログラム内容 事前学習、地域活動者へのインタビュー、まち探検、報告会	階層別福祉教育	福祉教育プログラム開発検討委員会の設置及び定期開催	階層別福祉教育プログラムの策定	プログラムの試行的実施及び検証	福祉教育プログラムマニュアル作成、本格実施、全小中高等学校及び各種団体へ配付	実施状況等追跡調査の実施	○今後はふくし教育実践指針を活用した実践を広げることが重要。 →市民一人一人の共に生きる力を育み、ふくしの地域づくりを推進するため、平成28年度はモデル3地区においてプログラムを実践する。 →ふくし教育の推進、市民への意識啓発のために学習会を開催し広く参加を呼びかける。 ○ふくし教育の評価方法の検討と実践地区へ必要な支援を行うことを目的に、関係機関・団体の協力を得て「ふくし教育推進委員会」を設置する。	○同様の内容での継続が適当	3	
地域における人材育成	103	社協	各地域で研修会等を開催し、地域福祉を推進するための人材を育成する。	○介護保険法改正により、包括的支援事業の中で、地域に「生活支援コーディネーター」や「協議体」を置くこととされた。 ○地域福祉計画における人材育成と類似性を有している可能性があるため、介護保険制度における取組の内容について、市や包括支援センターとともに協議を行った。	-	-	-	-	-	○今年度、市からの委託を受け、「生活支援体制整備事業」をモデル地区で実施 →具体的な役割や取組内容については、モデル地区での実践の中で検討	○地域支援事業としてのふくし教育、地域づくりに積極的なかわりを	3		
※指標に関係がある取組みには★を付けています。												総合評価	C	平均値 2.94